

令和7年度 行政評価調書

総合計画 吹田市第4次総合計画

評価対象年度 令和6年度

大綱 8 行政経営

政策 1 行政資源の効果的活用

施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進

施策 2 公共施設の最適化

施策 3 働きやすい職場づくり・人材育成の推進

施策 4 ICTの利活用

提出日 令和7年7月15日

提出取りまとめ 行政経営部

第4次総合計画 施策の評価シート

評価対象年度 令和6年度	大綱 8 行政経営	政策 1 行政資源の効果的活用
めざすまちの姿 限られた財源や人材などの行政資源が有効活用され、新たな行政課題に柔軟に対応しながら、持続可能な行政運営が行われているまち		

<取組内容>

施策	基本計画本文
施策を構成する管理事業	施策の取組状況
8-1-1 効果的・効率的な行政運営の推進	行政評価の取組を強化しながら、その結果を実施計画、予算に反映し、行政課題に効果的・効率的に対応します。また、中核市としての権限の発揮や、「NATS（ナッツ）」など近隣自治体との広域連携に努めます。あわせて、民間活力の導入も含めた業務プロセスの改善によって、簡素で効果的行政組織の構築を図ります。
1 企画政策事業	・行政評価において、施策の推進及び効果的かつ効率的な事業実施に資する評価となるよう、管理事業を構成する予算事業の評価シートの記載内容を充実させて実施した。
2 行財政改革推進事業	・押印見直し方針に基づき、申請書等の手続に係る押印について、法令に義務付けがあるものなどの例外を除き、原則廃止とする見直しを進めた。
3 財政事務事業	・限られた人的・財政的資源を有効に活用するため、全庁的に業務量の削減に努めるとともに、業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組んだ。
4	・社会保障関係経費の増大等が見込まれる中であっても、財政の健全性の維持と将来への必要な投資の両立を図りながら、適切な予算を編成することができた。
5	・施策指標「公債費比率」については、適切な市債管理を行ったことにより目標を達成したものの、「財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合」については決算における収支不足に対応するために繰り入れたこと等により目標未達成となった。
6	・予算編成段階から経費の精査を徹底し、収支均衡を図る努力の積み重ねを通じた黒字化によって決算剰余金を積み上げ、残高回復を目指す。
7	
8	
9	
10	
8-1-2 公共施設の最適化	学校や公民館などの一般建築物のほか、道路や上下水道なども含めた公共施設について、日常的な維持管理や老朽化した施設の更新などを適切に行うとともに、施設の複合化や集約化、公有地の利活用を図るなど、総合的かつ計画的な管理を進めます。
1 財産管理事業	・普通財産については、「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、市有地について、その特性や現況の利用状況を的確に把握した上で、有償貸付や一部売払いを実施した。
2 資産経営事業	・公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進した。
3	・吹田市公共施設総合管理計画を通して一般建築物やインフラ・プラント系施設に係る情報を管理するとともに、吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき一般建築物の対策の進捗管理及び実行支援を行った。
4	・「公共施設（一般建築物）の改修や建替えをした件数」については、対策に向けた協議調整に時間を要する等の理由により進捗が少し遅れているものもあるが、着実に対策を進めているため進捗状況を「B」とした。
5	
6	
7	
8	
9	
10	
8-1-3 働きやすい職場づくり・人材育成の推進	時代の変化を見据えながら、行政課題に適切かつ柔軟に対応できる職員を育成をめざします。また、市民対応能力や政策立案能力の向上など、職員の能力開発に資する職員研修の充実や人事評価制度の活用などを進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現など、職員が働きやすい職場づくりを進めます。
1 人事管理事業	・令和6年度は必須受講研修が増加したことにより職員1人当たりの受講回数が増加しているものの、目標の1人当たり7回は未達成であり、研修の受講対象者及び研修内容について引き続き検討を行う必要があることから進捗状況は「B」としている。
2	・人事評価制度について、業績評価及び能力評価の評価基準をこれまでの3段階評価から4段階評価に変更する等、実態に即した効果的制度となるよう変更を行った。今後も課題の検証を行い、適宜制度の見直しを行う。
3	・組織マネジメント、業務プロセス改善、実務能力向上に資する研修への参加を促進するとともに、端末画面ロックシステムを導入するなど時間外勤務縮減に取り組み、ワーク・ライフ・バランスを推進した。
4	・勤務間インターバルの制度を導入し、インターバル確保に係る取組を推進するよう所属長に周知を行った。
5	
6	
7	
8	
9	
10	
8-1-4 ICTの利活用	市民の利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、オンラインでの申請・使用料支払いなど、ICTの利活用とデジタルバйд対策を進め、自治体DXの推進を図ります。災害発生時などにおける行政サービスの継続性を確保するとともに、ICT技術のさらなる進展や普及に伴うリスクの複雑化に対応するため、職員への研修をはじめとして、情報セキュリティ管理の強化を図ります。
1 情報システム運用事業	・施策指標「ICTを活用した行政サービスの稼働休止時間」について、令和6年度は開庁時間中の住民情報系システム用端末の障害が1回発生し、約2時間で回復したものの、数名の来庁者の手続に影響が生じた。現在、庁舎内のサーバー等について、外部のデータセンター（クラウド）に移行することにより業務継続性を高める取組を進めており、目標値の達成に向けて計画どおり進んでいる状況であるため、進捗状況は「A」としている。
2	・施策指標「電子化対応済の行政手続におけるオンライン申請件数の割合」の実績値は前年度より上昇した。
3	
4	
5	代表的な取組として、次の通りICTの利活用による行政運営の効率化を図った。
6	・共通基盤システムの標準化及びクラウド化対応を行った。
7	・ペーパーレス会議を始めとする多様な働き方の実現を目指し、本庁舎及びさんくす庁舎において、業務用端末から行政事務系ネットワークに無線接続できるよう、無線LANの整備を行った。
8	・有料版対話型生成AIを導入し、その有用性の検証に着手した。
9	・大阪府のデジタル人材シェアリング事業を活用し、専門人材による支援を受け、庁内業務を効率化するためにBPR検討を行った。
10	また、次の通り市民ニーズを踏まえた市民の利便性向上を図った。 ・施設予約システムに新たに対象施設を42施設追加した。

< 施策指標等の推移 >

8-1-1 効果的・効率的な行財政運営の推進												目標値 (令和10年度)
施策指標 1		(財政調整基金残高(単位:億円) 【改訂】財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合(単位:%)										
年度	策定時 (平成28年度)	(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	(106.3) 15.2	(122) -	(134) -	(128) -	(130) -	(143) -	 18.1	 15.4				
進捗状況		A	A	A	A	A	B	C				
施策指標 2		公債費比率(単位:%)										
年度	策定時 (平成28年度)	(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	7.5	7.1	7.6	7.4	7.6	8.3	8.3	7.8				
進捗状況		A	A	A	A	A	A	A				
8-1-2 公共施設の最適化												100%
施策指標 1		一般建築物の個別施設計画の策定が完了した割合(単位:%)										
年度	策定時 (平成28年度)	(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	0	0	0	100	100	100	100	100				
進捗状況		A	A	A	A	A	A	A				
施策指標 2		公共施設(一般建築物)の改修や建替えをした件数(単位:件)										130件
年度	策定時 (平成29年度)	(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	-					21	28	37				
進捗状況						-	B	B				
8-1-3 働きやすい職場づくり・人材育成の推進												7回
施策指標 1		職員1人当たりの年間研修受講回数(単位:回)										
年度	策定時 (平成29年度)	(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	5.9	4.3	3.6	1.6	2.8	6.4	4.6	5.6				
進捗状況		B	B	C	B	B	B	B				
施策指標 2		年間の時間外勤務時間数が360時間以下の職員数の割合(単位:%)										100%
年度	策定時 (平成29年度)	(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	-					89.6	91.2	92.2				
進捗状況						-	B	B				
8-1-4 ICTの利活用												0分
施策指標 1		ICTを活用した行政サービスの稼働休止時間(単位:分)										
年度	策定時 (平成29年度)	(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	144	240	0	0	0	0	0	120				
進捗状況		A	A	A	A	A	A	A				
施策指標 2		電子化対応済の行政手続におけるオンライン申請件数の割合(単位:%)										30%
年度	策定時 (平成29年度)	(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	-					18.4	15.7	23.7				
進捗状況						-	C	B				

SDGs のゴールに関連する施策および施策指標と評価

No	施策指標	1 人々の平和と公正	2 気候変動	3 健全な生活	4 質の高い教育	5 ジェンダー平等	6 清潔な水と衛生	7 再生可能エネルギー	8 働きがいと経済成長	9 産業、科学、技術イノベーション	10 人や国の不平等の削減	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動	14 海の豊かさ	15 陸の豊かさ	16 平和と公正	17 パートナーシップ
1	(財政調整基金残高 (単位: 億円) 【改訂】 財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合 (単位: %)	-							-	-	C	C	C	-			C	C
	公債費比率 (単位: %)	-							-	-	A	A	A	-			A	A
2	一般建築物の個別施設計画の策定が完了した割合 (単位: %)	-							-	-	-	A	-	-			-	A
	公共施設 (一般建築物) の改修や建替えをした件数 (単位: 件)	-							-	-	-	B	-	-			-	B
3	職員 1 人当たりの年間研修受講回数 (単位: 回)	-		B		B			B	-	B	B	-	-			B	B
	年間の時間外勤務時間数が360時間以下の職員数の割合 (単位: %)	-		B		B			B	-	B	B	-	-			B	B
4	ICTを活用した行政サービスの稼働休止時間 (単位: 分)	A				A			-	A	A	A	-	A			A	A
	電子化対応済の行政手続におけるオンライン申請件数の割合 (単位: %)	B				B			-	B	B	B	-	B			B	B